



株主の皆さまと東京ガスをつなぐ

東京ガス通信 2001年冬号

- 社長対談
- 2002年3月期中間決算のご報告
- 東京ガスの「顔」
- 暮らしの中の東京ガス
- 工場見学会のご報告

2002年3月期中間決算ハイライト

連結決算総括

(単位:百万円)

	2002年3月期中間期 (2001.4~2001.9)	前中間期比 増減率(%)	2001年3月期中間期 (2000.4~2000.9)	2001年3月期 (2000.4~2001.3)
売上高	480,755	4.2	461,165	1,086,770
中間(当期)純利益	8,744	145.8	3,557	27,595
株主資本	534,826	-1.8	544,568	552,790
総資産	1,691,070	-5.8	1,794,293	1,797,669
フリーキャッシュフロー	36,741	35.1	27,190	66,572
1株当たり中間(当期)純利益(円)	3.11	144.9	1.27	9.82
1株当たり株主資本(円)	190.33	-1.8	193.80	196.72
株主資本比率	31.6%	3.9	30.4%	30.8%

当社においては、14の子会社を連結対象としており、関連会社1社(ガスマレーシア社)に持分法を適用していません(子会社の情報については21ページをご覧ください)。

目次

東京ガス通信 2001年冬号	社長対談	1
	2002年3月期中間決算のご報告(連結)	6
	2002年3月期中間決算のご報告(単体)	12
	DATA	14
	TOPICS	15
	クローズアップ 東京ガスの「顔」	16
	くらしの中の東京ガス	18
	株主の皆さまへのご説明	19
	株主の皆さまからのご要望に応じて	20
	会社情報	21

表紙

エルエヌジーフローラ号

都市ガスの原料であるLNG(液化天然ガス)を、海外の産ガス国から当社のLNG基地まで海上輸送するタンカー。東京ガスは、他の都市ガス会社や海運会社と共同でこの船を保有しています。

総合的な競争力の強化に向けて

大曾根喜久雄氏

富国生命投資顧問株式会社
常務取締役
チーフストラテジスト

上原英治

東京ガス株式会社
代表取締役社長



電力・ガス・化学業界等のアナリストとして30余年にわたり豊富な経験を積まれた大曾根喜久雄氏をお迎えして、上原社長と語っていただきました。

東京ガスの株価と今後の株価形成要因

大曾根：まず最初に、年初来、東証株価指数が下落する中、御社の株価は10月現在で2割も上昇しています。このように堅調に推移している要因は何だと思われますか。

上原：当社の株が比較的堅調に動いているのは、ディフェンシブ株として位置づけられているからというのは間違いなく、全部実力だとは受け止めていません。ただし、ディフェンシブ銘柄というだけで上がっているわけでもないと思います。当社の企業価値増大に向けた「中期経営計画」の1年目である昨年度の実績が、市場でそれなりの評価をいただいているのではないのでしょうか。それから、天然ガスの成長性と、この分野における当社の競争力についても、ある程度ご評価いただいているのではと思います。

大曾根：持論ですが、株価形成の要因については、「変化」の市場認識、つまり投資家が企業の「変化」をどう読むかがキーポイントになると思って



大曾根喜久雄

(おおそね・きくお)

1944年生まれ。

中央大学法学部法律学科卒。

68年、山一証券に入社。電力・ガス業界等のアナリスト、

株式トレーダー業務を経験。山一証券経済研究所取締役を経て、98年3月より富国生命投資顧問へ。電力・ガス、銀行担当アナリスト兼チーフストラテジスト。現在、日本証券アナリスト協会検定会員兼アナリストジャーナル編集委員。

います。最近の御社の業績からは大きな変化・変貌のシナリオが感じられますが、その中でもエネルギー分野で現在の世界的なトレンドとなっている分散型発電について、先行きのビジョンを聞かせてください。

上原：地球環境問題への対応で省エネは一層進展するでしょう。省エネの動きの中で、エネルギーの使い方という点では「電力化」がさらに進むでしょうが、発電システムとしては、これまでの大規模発電から需要地に近いところでの分散型発電へと変わっていくひとつの流れがあります。その際、発電用燃料として、クリーンな天然ガスが大いに役立つものと思われまます。これまで、私どもは天然ガスの利用拡大のため、電気と熱を併給するコージェネレーションシステムを開発し、その普及に力を入れてきました。すでに、工場など大規模なお客さまに大いに利用していただき、発電用のガス販売量はかなり伸びています。将来的には、大工場だけでなく普通の店舗や一般家庭でも天然ガスによる発電を利用するようになるでしょう。燃料電池がそれです。当社が特に力を入れているのは、各家庭で燃料電池により発電し、その排熱を利用して給湯に使う家庭用コージェネレーションシステムの開発です。

大曾根：燃料電池は、いつごろ、市場導入されるのですか。

上原：2004年の商品化を目指して取り組みを進めています。当社だけでなく、各メーカーとも協力し、コストダウンや高効率化に向けて開発努力しています。本格的普及は2010年ごろになるものと思われまます。

「エンジニアリング力」が東京ガスの強み

大曾根：投資家サイドでよくいうのですが、御社のエンジニアリング力(技術力)を数値化して表せるといいですね。私が御社を評価するのは、なんといってもダウンサイジングに強いという点です。これからの顧客重視の社会、情報化時代という背景を考えると、御社のソリューションビジネスに非常に興味を感じまます。実は、東京ガスさんというのは、ローテクではなくて、たいへんなハイテクノロジーの会社という気がするのですが。



上原 英治

(うへはら・ひではる)

東京ガス
代表取締役社長

上原：長い歴史の中で、当社は天然ガスを利用していただくための技術を相当程度積み上げ、今や世界に冠たるエンジニアリング力を持っていると自負しています。これは、一段と規制緩和が進む今後の競争時代にたいへんな強みになると思います。民生用・産業用を問わず、アフターサービスなどの技術サービスを含めた総合価値として、お客さまに東京ガスを選んでいただく。都市ガスではなく、東京ガスを選んでいただかなければなりません。そういう意味で、いかに総合的な競争力をつけるかが将来に向かっての課題となります。エンジニアリング力については、現時点ではかなり自信がありますが、競争力強化に向けてさらに努力する必要があります。一方、価格競争力もさらに強化しなければなりません。そのために、固定費を徹底的に圧縮し、コストダウンに努めています。「中期経営計画」では、5年間で固定費を21%下げることとしています。また、天然ガスの調達価格の圧縮にも努めています。

大曾根：フリーキャッシュフローの用途において、LNG(液化天然ガス)船に投資されるというお話ですが、これもコスト圧縮のためですか。

上原：そうです。船に投資するのは、何よりもLNGを安く調達する目的からです。LNGは長期契約ベースなのですが、契約期間の短縮やオプションで短期契約にすることも考えられます。今後、スポットものが増えてくれば、必要なときだけ調達することもできます。そのときに、輸送のための船が自由になるかどうか勝負になるわけです。自社で船を持てば、輸送費のコストダウンが可能になり、LNGについての融通もきくようになりますから。現在、2隻のLNG船を建造中ですが、その活用がうまくいけば、さらに増やすことも考えられます。他社のLNGを運んで手数料を稼ぐ輸送ビジネスもできますしね。

大曾根：オーストラリアで三菱商事と天然ガス田の共同開発をされているようですが、どのようなプロジェクトなのですか。

上原：オーストラリアの国内で消費する分だけを対象とした小規模なプロジェクトですが、採掘(上流部門)から販売(下流部門)まで一貫したひとつのプロジェクトですので、いろいろ勉強できるのではないかと考えました。今後は、日本向け、当社向けのプロジェクトへの

参画、いわゆる上流進出も検討しています。これからはアライアンスの時代だと思うのです。自分の競争力に相手の力を加え、トータルとしての競争力を高める。競争に勝てるという条件が揃えば、ライバルですら手を握ることもあり得ると考えています。

「中期経営計画」でのキャッシュの使い方

大曾根：「中期経営計画」の進捗状況について、お聞かせください。

上原：初年度である2000年度は計画を上回る結果を出すことができました。その後も、順調に進捗しています。しかし一方で、経営環境も激変しつつありますので、現在、2003年から2007年までの5年間について、新規投資や有利子負債の返済など全体のバランスを考え、もう一度しっかりした計画を立てようと思っています。キャッシュフローの使える範囲や投資採算性についても十分に考慮したうえで、投資先も絞り込みます。「中期経営計画」の利益目標を確保するためには、キャッシュを生み出すように、人・物・金など経営資源のすべてについて、もっと効率化しなければなりません。当初の「中期経営計画」では、2004年度で有利子負債を6,100億円に削減する予定でしたが、見直し計画では5,700億円まで減らすことを考えています。しかし、期間内に優良な投資案件が出てきた場合には、差額の400億円を、有利子負債の返済ではなく、そちらに振り向けることも考えられます。来年の今ごろには、そういう新しい方針を発表できると思います。



コーポレートガバナンスについて

大曾根：「中期経営計画」で、企業像を「お客さまや株主の皆さま、そして社会からその存在を常に評価される企業」とされ、上原社長がおっしゃった「公益企業としてお客さまと地域に貢献していく」と「株式会社として企業価値を増大させていく」という方針は非常に明確であると思います。公益事業は、利害関係者というカステークホルダーが多く、キャッシュフローをどうやって使うかというバランス等の問題があると思うのですが、コーポレートガバナンス(企業統治)についてのお考えをお聞かせください。



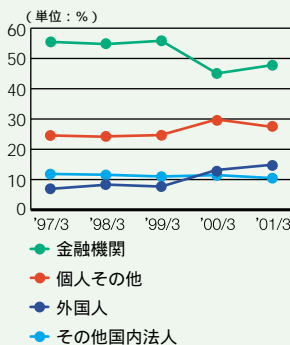
上原：公益事業の責務として、地域とお客さまに貢献すること。つまり、安定供給、低価格、保安の確保といったことは、当社が百年来やってきたことです。私が打ち出した「新しい公益企業」とは、このような公益事業のミッションを果たしたうえで、株式会社としての企業価値増大を目指すというものです。その際、ガスの保安や安定供給、低価格での提供は、義務ではなく、競争力をつけ企業価値を増大させる大事な要素なのだということを強調しています。

IR 活動について

大曾根：株式の持ち合い解消売りで株価が低迷している例を多く見ます。御社も以前に比べて株主構成に変化があると思うのですが、シェアが拡大した外国人や個人投資家に対する今後のIR活動についてお聞かせください。

上原：ここ数年の大きな流れとして、金融機関が約10パーセント減少し、外国人と個人がそれぞれ約5パーセント増加しています。しかし、これで金融機関の株の放出が終わったとは思えないので、国内の機関投資家は当然のことながら、もっと多くの外国人や国内の個人投資家に当社の株を長期的に持っていただきたいと思って、IR活動に力を入れています。以前、大曾根さんにも海外IRをすすめられましたが、さっそく今年、私と副社長がそれぞれヨーロッパとアメリカで機関投資家向けの説明会を行ってまいりました。どちらもかなりの反響があり、当社の株についてしっかり認識していただけたと思います。また、日常的に海外の投資家向けのIR活動も行っています。個人投資家向けについては、年に2回お送りしている「東京ガス通信」の中身を、よりわかりやすく、読みやすくして、東京ガスを理解していただこうと努めています。また、ホームページでもIR情報をご提供しています。そのほか、いろいろな機会を利用して、当社の事業について理解していただくことを考えています。そういう意味から、今年初めて個人株主向けに工場見学会を実施しました。今後も、さまざまな機会を通して当社をアピールするとともに、企業価値増大に向けて取り組んでいきたいと思っています。

所有者別株式比率推移
(単位株以上所有株主)



2002年3月期中間決算のご報告(連結)

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2002年3月期中間期 (2001.4~2001.9)	前中間期比 増減率(%)	2001年3月期中間期 (2000.4~2000.9)	2001年3月期 (2000.4~2001.3)
売上高	480,755	4.2	461,165	1,086,770
売上原価	250,305	9.7	228,243	561,006
売上総利益	230,450	-1.1	232,921	525,764
供給販売費	169,962	1.6	167,364	348,624
一般管理費	33,720	-7.2	36,344	73,480
営業利益	26,767	-8.4	29,211	103,659
営業外収益	4,156	7.8	3,857	8,372
営業外費用	19,830	22.9	16,130	45,156
経常利益	11,092	-34.5	16,938	66,875
特別利益	3,397	—	—	163
特別損失	—	—	10,888	21,953
税金等調整前中間(当期)純利益	14,490	139.5	6,050	45,084
法人税・住民税及び事業税	2,980	-15.5	3,528	25,436
法人税等調整額	2,557	—	994	8,026
少数株主損益	207	—	41	80
中間(当期)純利益	8,744	145.8	3,557	27,595

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	2002年3月期中間期 (2001.4~2001.9)	2001年3月期 (2000.4~2001.3)	2001年3月期中間期 (2000.4~2000.9)
連結剰余金期首残高	353,793	340,386	340,386
連結剰余金増加高	—	—	—
連結剰余金減少高	9,960	14,187	7,162
配当金	9,835	14,050	7,025
取締役賞与金	125	137	137
中間(当期)純利益	8,744	27,595	3,557
連結剰余金中間期末(期末)残高	352,578	353,793	336,781

中間連結決算の概要

ガス販売量は、家庭用が期初および梅雨明けの高気温等による影響で前中間期比1.8%減少したものの、業務用および工業用の新規稼働等により、全体では同4.1%増の堅調な伸びとなりました。

また、ガス売上高については、2001年2月15日実施の料金引き下げの影響はありましたが、原料費調整制度に基づく料金単価の調整およびガス販売量増等により、増加しました。

一方、費用については、大幅な円安等により原材料費が増加しましたが、経営効率化の一層の推進を図り、諸経費・人件費等の抑制に最大限の努力を重ねてきました。

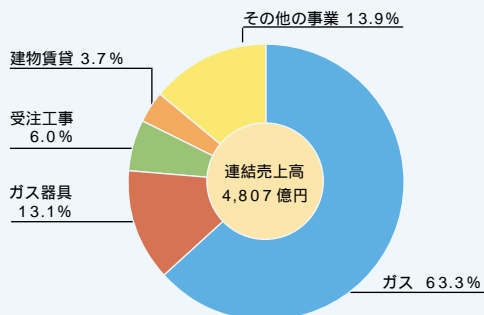
この結果、連結売上高は前中間期比4.2%増の4,807億円、営業利益は同8.4%減の267億円、経常利益は同34.5%減の110億円となりました。また、前中間期は退職給付会計基準変更時差異108億円を特別損失に計上しましたが、当中間期は投資有価証券売却益33億円を特別利益として計上した結果、中間純利益は同145.8%増の87億円となりました。

事業の種類別セグメント情報
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

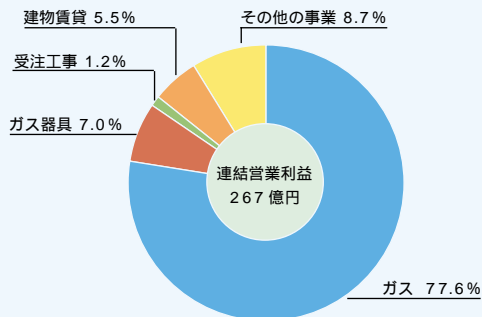
各事業区分に属する主要な製品は以下のとおりです。

- ・ガス…………… ガス
- ・ガス器具…………… ガス機器
- ・受注工事…………… ガス工事
- ・建物賃貸…………… 建物の賃貸管理等
- ・その他の事業…………… 地域冷暖房、情報処理サービス等

連結売上高構成比(2002年3月期中間期)



連結営業利益構成比(2002年3月期中間期)



注：売上高および営業利益の構成比率には、セグメント間の取引を含んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2002年3月期中間期 (2001.9.30)	前期末比 増減率(%)	2001年3月期 (2001.3.31)	2001年3月期中間期 (2000.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,469,609	-3.1	1,517,353	1,539,120
有形固定資産	1,263,557	-2.2	1,292,178	1,311,830
製造設備	274,022	-4.2	285,889	274,376
供給設備	522,524	3.4	505,477	495,035
業務設備	78,323	-2.8	80,601	83,615
建設仮勘定	75,160	-21.8	96,121	126,275
その他	313,528	-3.3	324,090	332,529
無形固定資産	19,450	1.0	19,251	18,137
投資等	186,601	-9.4	205,923	209,152
流動資産	221,461	-21.0	280,315	255,172
現金及び預金	17,444	-18.9	21,509	14,735
受取手形及び売掛金	104,398	-17.8	127,036	106,374
たな卸資産	27,031	-1.4	27,419	25,038
その他	72,588	-30.4	104,351	109,025
資産合計	1,691,070	-5.9	1,797,669	1,794,293

有形固定資産の減価償却累計額は2,126,705百万円です。

資産の部

資産は全体で対前期末比1,065億円減少していますが、その内訳は固定資産の減477億円および流動資産の減588億円です。

固定資産では、設備投資による増加があった一方で既存設備の減価償却が進んでいることから、有形固定資産全体では286億

円の減少となりました。投資等では、上場株式の時価評価等に伴う投資有価証券の減少等により、193億円の減少となりました。

流動資産の減少は、上期末と下期末との季節差等による売掛金の減少などによります。

(単位：百万円)

	2002年3月期中間期 (2001.9.30)	前期末比 増減率(%)	2001年3月期 (2001.3.31)	2001年3月期中間期 (2000.9.30)
(負債の部)				
固定負債	853,331	-2.4	874,231	1,025,754
社債	238,843	-4.0	248,843	280,643
転換社債	245,028	-0.2	245,445	352,313
長期借入金	209,664	-2.0	214,040	226,829
その他	159,796	-3.7	165,903	165,969
流動負債	299,091	-18.5	366,990	220,427
1年以内に期限到来の固定負債	119,340	-2.2	122,032	19,485
支払手形及び買掛金	28,250	-34.7	43,285	32,079
短期借入金	37,091	-7.1	39,921	42,394
未払法人税等	7,575	-72.7	27,721	8,132
その他	106,835	-20.3	134,031	118,337
負債合計	1,152,422	-7.2	1,241,222	1,246,182
少数株主持分	3,821	4.5	3,656	3,542
(資本の部)				
資本金	141,818	0.0	141,817	141,817
資本準備金	2,039	0.0	2,038	2,038
連結剰余金	352,578	-0.3	353,793	336,781
その他有価証券評価差額金	38,332	-30.5	55,139	63,961
為替換算調整勘定	64	2,033.3	3	26
	534,833	-3.2	552,793	544,572
自己株式	6	200.0	2	4
資本合計	534,826	-3.2	552,790	544,568
負債・少数株主持分及び資本合計	1,691,070	-5.9	1,797,669	1,794,293

負債及び資本の部

第14回普通社債を対象とした100億円のデットアサンプション等により固定負債が209億円減少するとともに、未払法人税等の減少により流動負債が678億円減少したことから、負債は対前期末比で888億円減少しました。

資本の部では、その他有価証券評価差額金の減少168億円等により、対前期末比で179億円の減少となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2002年3月期中間期 (2001.4~2001.9)	2001年3月期中間期 (2000.4~2000.9)	2001年3月期 (2000.4~2001.3)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	47,748	53,787	187,512
税金等調整前中間(当期)純利益	14,490	6,050	45,084
減価償却費	67,889	65,302	146,419
長期前払費用償却費	1,931	1,979	3,955
有形固定資産除却損	1,958	943	3,348
投資有価証券売却損益	3,397	—	—
社債償還損	4,361	—	3,368
貸倒引当金の増減額	—	—	643
退職給付引当金の増減額	5,404	2,947	6,462
受取利息及び受取配当金	823	861	1,395
支払利息	9,582	11,308	22,866
売上債権の増減額	25,707	26,028	—
たな卸資産の増減額	—	2,020	—
仕入債務の増減額	34,285	19,723	1,673
未払消費税等の増減額	—	5,358	4,561
その他	3,309	11,426	4,239
小計	78,701	79,211	227,471
利息及び配当金の受取額	809	859	1,465
利息の支払額	9,580	11,391	23,232
法人税等の支払額	22,181	14,891	18,191
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	52,107	57,594	115,846
投資有価証券の取得による支出	677	1,134	4,580
投資有価証券の売却等による収入	4,322	—	—
有形固定資産の取得による支出	53,033	55,498	103,609
無形固定資産の取得による支出	2,724	1,686	7,599
長期前払費用の支出	—	569	1,499
固定資産の売却による収入	—	539	926
長期貸付金の貸付けによる支出	—	—	806
長期貸付金の回収による収入	—	745	1,227
その他	4	9	94
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	34,548	42,966	104,426
短期借入金の純増減額	2,830	752	1,720
長期借入れによる収入	5,535	9,643	32,359
長期借入金の返済による支出	12,608	24,843	53,539
社債の発行による収入	—	23,000	27,000
社債の償還による支出	14,776	44,449	94,429
配当金の支払額	9,818	7,019	14,047
少数株主への配当金の支払額	50	49	49
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—	7
V. 現金及び現金同等物の増減額	38,910	46,773	32,752
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	64,575	97,327	97,327
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,665	50,554	64,575

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、当中間期において477億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだものの、仕入債務が減少したことなどによるものです。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した現金及び現金同等物は、当中間期において521億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産およびソフトウェア等の無形固定資産を取得したことなどによるものです。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した現金及び現金同等物は、当中間期において345億円となりました。これに関しては、現金及び現金同等物のマイナス要因として、社債のデットアサンプション等による資金流出、および年度配当金の支払いなどが挙げられます。

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書や貸借対照表と並ぶ重要な財務諸表と位置づけられており、日本でも会計基準の国際化に伴い2000年3月期から上場企業に連結キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられました。本誌においても、2000年冬号から連結キャッシュ・フロー計算書を掲載しています。

キャッシュ・フロー計算書とは、企業活動における資金の流れ(現金や預金などの収支)を一定の活動区分別に表示したものです。

営業活動によるキャッシュ・フローを見れば、営業活動によってどれだけの資金を獲得しているか、つまり資金の源泉がわかります。投資活動によるキャッシュ・フローからは、投資活動にどれだけ資金を使い、また、回収しているかといった、資金の使途がわかります。そして、これらの資金の過不足を調整するために、どれだけの資金を調達あるいは返済しているかを示したものが財務活動によるキャッシュ・フローです。

キャッシュ・フロー計算書の導入は、従来の「損益を重視する会計」から、企業の手元にどれくらいのキャッシュがあるかという情報を加えた「総合的に判断する会計」への変更を意味しています。

2002年3月期中間決算のご報告(単体)

中間損益計算書

(単位:百万円)

	2002年3月期中間期 (2001.4~2001.9)	前中間期比 増減率(%)	2001年3月期中間期 (2000.4~2000.9)	2001年3月期 (2000.4~2001.3)
営業収益	425,915	4.1	409,314	965,619
ガス売上	321,018	3.3	310,880	734,119
営業雑収益	85,552	8.7	78,716	193,951
附帯事業収益	19,344	-1.9	19,716	37,548
営業費用	406,595	5.1	386,908	879,828
売上原価	117,858	13.2	104,151	263,368
供給販売費	156,224	1.4	154,030	321,441
一般管理費	35,337	-7.4	38,180	77,231
営業雑費用	81,648	9.6	74,520	185,639
附帯事業費用	15,526	-3.1	16,025	32,147
営業利益	19,319	-13.8	22,405	85,790
営業外収益	6,729	12.2	6,000	12,363
営業外費用	17,771	28.8	13,795	39,611
経常利益	8,277	-43.3	14,610	58,542
特別利益	3,397	—	—	163
特別損失	—	—	7,810	15,798
法人税等	1,620	-17.3	1,960	20,930
法人税等調整額	2,276	674.1	294	5,423
中間 当期 純利益	7,777	71.1	4,545	27,400

中間貸借対照表

(単位：百万円)

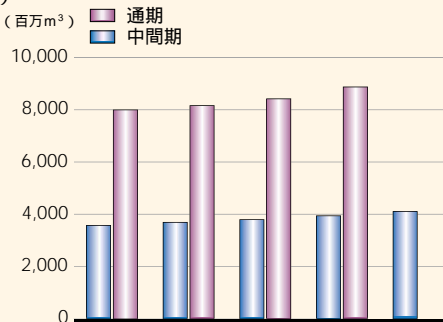
	2002年3月期中間期 (2001.9.30)	前期未比 増減率(%)	2001年3月期 (2001.3.31)	2001年3月期中間期 (2000.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,236,855	-3.1	1,276,594	1,293,593
有形固定資産	980,510	-2.1	1,001,844	1,015,699
無形固定資産	15,674	0.1	15,651	14,828
投資等	240,670	-7.1	259,098	263,065
流動資産	162,036	-24.1	213,562	184,596
資産合計	1,398,892	-6.1	1,490,157	1,478,190
(負債及び資本の部)				
固定負債	695,270	-2.6	714,068	856,064
社債	231,043	-4.1	241,043	276,843
転換社債	245,028	-0.2	245,445	352,313
長期借入金	90,796	-3.8	94,388	96,566
その他	128,403	-3.6	133,192	130,342
流動負債	213,545	-20.3	267,903	121,450
1年以内に期限到来の固定負債	104,256	-0.0	104,288	7,738
買掛金	11,874	-35.0	18,275	13,662
短期借入金	466	8.1	431	431
その他	96,949	-33.1	144,909	99,619
負債合計	908,816	-7.4	981,971	977,515
資本金	141,818	0.0	141,817	141,817
資本準備金	2,039	0.0	2,038	2,038
利益準備金	35,454	0.0	35,454	35,454
剰余金	275,184	-0.8	277,320	261,489
(うち中間(当期)末処分利益)	(39,751)	-5.1	(41,883)	(26,052)
その他有価証券評価差額金	35,579	-31.0	51,554	59,874
資本合計	490,076	-3.6	508,185	500,675
負債・資本合計	1,398,892	-6.1	1,490,157	1,478,190

有形固定資産の減価償却累計額は1,918,111百万円です。

DATA

ガス販売量

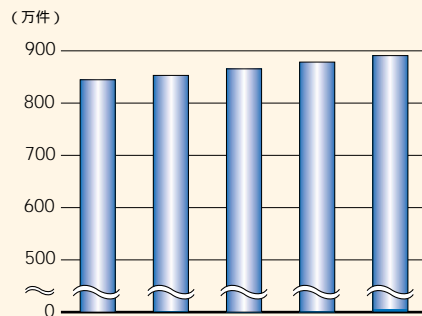
(単体)



(百万m³)	'98/3	'99/3	'00/3	'01/3	'01/9
中間期	3,572	3,691	3,795	3,942	4,104
通期	7,995	8,158	8,418	8,872	—

需要家件数

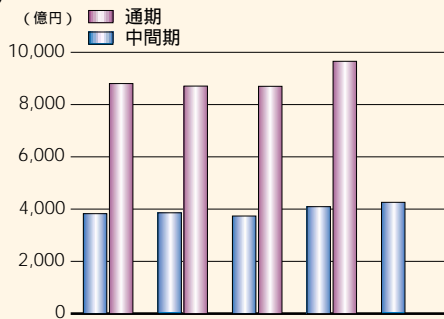
(単体)



(万件)	'98/3	'99/3	'00/3	'01/3	'01/9
中間期	845.1	858.3	871.5	887.2	893.3
需要家件数	845.1	858.3	871.5	887.2	893.3

総売上高

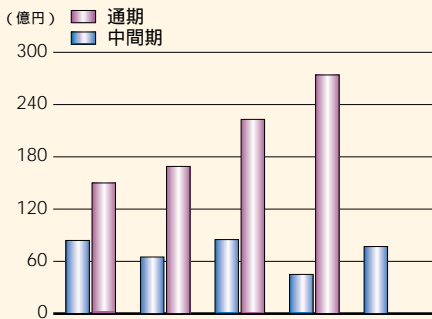
(単体)



(億円)	'98/3	'99/3	'00/3	'01/3	'01/9
中間期	3,825	3,858	3,735	4,093	4,259
通期	8,804	8,708	8,699	9,656	—

中間(当期)純利益

(単体)



(億円)	'98/3	'99/3	'00/3	'01/3	'01/9
中間期	84	65	85	45	77
通期	150	169	223	274	—

5月 当社では、固体高分子形燃料電池 (PEFC) による家庭用コージェネレーションシステムの開発を進めています (詳しくは、P16~17“東京ガスの「顔」”をご参照ください)。このたび、PEFCの燃料となる都市ガスおよびLPG(液化石油ガス)中にわずかに含まれる硫黄成分を、常温で簡易に除去できる高性能脱硫剤を開発しました。



7月 7月10日、当社および東京電力(株)は、夏期の気温変動が両社の事業収益に与える影響を緩和するために、今年8~9月の気温リスク交換契約を締結しました。東京ガスと東京電力は夏期の気温と利益の相関が逆の関係にあります。本契約は、この逆の関係を利用して両社のリスクのヘッジを行うもので、2カ月間の平均気温と基準気温との差に応じて、あらかじめ約束した金額を支払うという内容です(詳しくは、P19“株主の皆さまへのご説明”をご参照ください)。

8月 当社は三菱商事(株)とともに、OMV Australia社(オー・エム・ヴィーオーストラリア)が100%保有する豪州ビクトリア州沖ガス田の鉱区利権の40%を取得し、天然ガスの開採生産および豪州国内向け供給事業に参画することを決定しました。当社がガス田を開採するのは初めての事です。



10月 10月9日、天然ガス輸送幹線である「埼北幹線」(全長約53km、埼玉県川口市安行~埼玉県熊谷市上之)が開通しました。当社では、天然ガス需要の伸びが見込まれる首都圏、特に川口市・さいたま市をはじめとする埼玉県南部・中央部や北部地区に対応するため、1993年、工事に着手しました。本幹線の完成により、埼玉方面の長期安定的な供給が確保されました。



11月 11月6日、当社と日石三菱(株)は、日石三菱川崎事業所における天然ガスを燃料とした40~50万kW級の発電事業について、企画会社を設立し、事業化を検討することで合意に達しました。具体的な事業化については、企画会社における検討結果をもとに判断する予定です。

東京ガスの「顔」5

今回は、技術開発部PEFC・水素プロジェクトグループのチームリーダー藤本正之に、「家庭用燃料電池」について聞きました。



技術開発部
PEFC・水素プロジェクトグループ
チームリーダー

藤本 正之

東京ガスでは、家庭用燃料電池の2004年度市場導入に向け、本年6月に組織名を「基礎技術研究所燃料電池プロジェクトチーム」から「技術開発部PEFC・水素プロジェクトグループ」へ変更しました。

(PEFC: Polymer Electrolyte Fuel Cell)

最近、燃料電池が注目されていますが、その理由は？

藤本 / 燃料電池は、水の電気分解と逆の化学反応(水素と酸素を反応させて水と電気をつくる)を利用した発電システムです。メリットを挙げると、第1は優れた環境性。NO_x(窒素酸化物)やSO_x(硫黄酸化物)の発生が僅少なため、排気がきれいです。第2は高い発電効率。燃料が持つ化学エネルギーを直接、電気エネルギーに変換できるため、効率よく電気を取り出せます。また、同時に発生する熱を排熱回収装置で回収し、お湯や蒸気として利用できるため、高い総合効率が期待できます。

東京ガスで開発中の固体高分子形燃料電池(PEFC)の特徴について、教えてください。

藤本 / PEFCは、家庭用コージェネ、自動車、非常用発電など幅広く民生分野で応用できます。主な特徴は、常温で発電できるため、起動・停止が簡単 耐熱温度の低い安価な材料が使用できるため、低コスト化が可能 出力密度が高いため、小型・軽量化が可能、といった点です。

東京ガスが取り組んでいる家庭用燃料電池コージェネについて、教えてください。

藤本 / PEFCを利用した家庭用燃料電池コージェネは、都市ガスから水素を取り出し、その水素と空気中の酸素から電気とお湯をつくるシステムで、「電気も出る給湯器」といわれています。家庭内の給湯をすべて燃料電池でまかなうほか、同時に発生する電気も家電機器等に使用します。給湯需要に合わせた燃料電池の運転では、家庭内の電力需要の約3分の2を燃料電池からの発電でまかなうこととなります。当社で



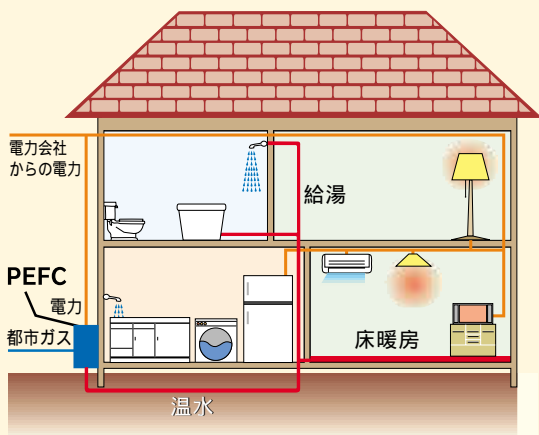
は、1kWクラスの発電容量で、少なくとも1日に1回は起動・停止ができる、というチャレンジングなコンセプトを立てて開発に取り組んでいます。

定置用PEFCシステム

家庭用コージェネ導入によるお客さまのメリットは何ですか。

藤本 / 従来のシステムに比べ、発電時の熱を給湯に利用し、電気もその場で利用するため、発電・送電時のロスを防ぐことができます。燃料電池を導入した場合、家庭でのエネルギー消費量が18%削減でき(1次エネルギー換算)、お客さまの年間光熱費は15%程度削減できる試算です。電気の一部に代えて都市ガスを使用するこのシステムは、当社にとってもメリットが大きいため、期待を込めて取り組んでいます。ランニングコストメリット約5年分で償却できるコストを目標としています。また、CO₂排出量は25%削減、NO_x排出量も68%削減と高い環境性も期待できます。

家庭用燃料電池コージェネ導入イメージ図



東京ガスの現在の取り組みについて、聞かせてください。

藤本 / 現在、家庭用燃料電池の2004年度市場導入に向けて、技術開発を進めています。各燃料電池メーカーで開発が進められているPEFC本体以外の部分に当社の独自技術開発の焦点を当てています。具体的には、都市ガスからPEFCの燃料となる水素を取り出す「燃料処理技術」と、発電して得た排熱を使い勝手よく利用するための「熱利用技術」です。燃料処理技術に



一体型燃料処理装置

関しては、『一体型燃料処理装置』の開発により、世界でもトップレベルの効率・コンパクト化をいち早く実現しました。本年5月に発表した『高性能常温脱硫剤技術』とともに、多くの燃料電池システムメーカーに技術

評価をしていただき、一部技術供与を始めています。さらに、お客さまサイドに立った商品コンセプトを立てています。そのコンセプトに沿った試作PEFCシステムのフィールドテスト等を行い、耐久性・信頼性、運転制御性向上のための技術データを蓄積し、商品化に向けての改良・開発のスピードを加速していきたいと考えています。今後も早期実用化・市場への普及に向けて、メーカーとも力を合わせ、よりよいものを一般家庭に設置できるよう日々夢を持って取り組んでいきますので、期待してください。

イエローハット



イエローハット目黒青葉台店2F入り口
東京都目黒区青葉台2-19-10 TEL:03-5773-1616

創業40周年を迎えたカー用品店「イエローハット」。全国各地に450店以上の店舗を構え、カー用品に限らず、車のメンテナンス、車検をはじめ、中古車販売等、総合的な自動車関連事業を手がけています。

全国のイエローハットチェーンの旗艦店として開業した目黒青葉台店がある本社ビルは、複合型のビルとして2000年12月に竣工しました。1～2階には、イタリアのカロツェリア(工房)をイメージしたピット(作業場)のほか、国産車および外国車向けの幅広い商品やCD・車関係の書籍等の



さまざまなテナントが入る
イエローハット本社ビル

売り場があり、最新鋭の設備を持つ都内最大級のカー用品店となっています。

また、1階には愛車の作業待ちにも使えるオープンカフェ、3～4階には浴槽設備やスポーツクラブフライツァイトがあります。これらのテナントとの相乗効果により、資産の有効活用を図っています。

イエローハットの社屋や店舗の周辺では、毎朝、店舗や駐車場だけでなく近隣の道路を熱心に清掃する従業員をよく見かけます。これは、「小さなことを大切にする」企業精神が従業員に浸透しているからです。また、会社全体として環境・エネルギー問題にも積極的に取り組んでいます。

実際、本社ビルは、竣工時から省エネやコストパフォーマンスを考慮し、地



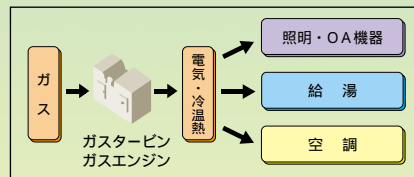
コージェネレーションを利用したサウナとプール

球環境により都市ガスを導入しています。「ガスヒーポン*、コージェネレーション*については、東京ガスの施設を見学した際、取り扱いの便利さや安全性など、ガスの魅力に引かれて導入しました。本社ビルでは30%以上の電力をコージェネでまかなっており、空調としての用途のほか、温浴設備等への排熱利用のメリットも大きいと思います。これから冬に向かって、ガスヒーポンのスピーディーな暖房に期待しています」と、目黒青葉台店の木下店長。今後も、すべてのお客さまに満足していただくことを目標に、新しい業態にもチャレンジしていきたいと、語っていただきました。

*ガスヒーポン(GHP):室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム。

*コージェネレーション:1種類のエネルギー源から複数のエネルギーを取り出し、発電の際に生じる熱エネルギーを有効利用するシステム。

コージェネレーション イメージ図



株主の皆さまへのご説明

株主の皆さまから、2001年7月に東京電力(株)との間で締結した「気温リスク交換契約」の詳細と、東京ガス通信2001年春号の「TOPICS」で取り上げた(株)ホームクリップのリフォーム仲介事業に関するお問い合わせが数多く寄せられましたので、ご説明いたします。

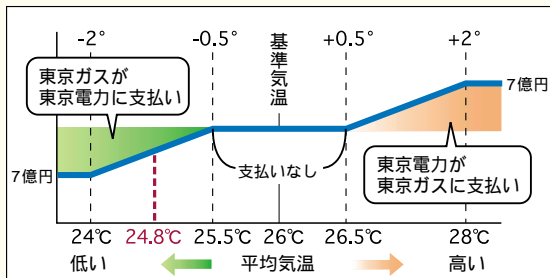
気温リスク交換契約について

7月10日、当社は夏期の気温変動が事業収益に与える影響を緩和するために、東京電力(株)と今年8～9月の2カ月間にわたる気温リスク交換契約を締結しました。

この契約は、両社間において夏期の気温変動が収支に与えるメリットとデメリットが反対であることを利用し、天候リスクを軽減して収益のぶれを少なくすることが狙いです。夏期に気温が高く推移すると、当社では家庭用給湯のガス需要が減り、利益が減少します。逆に、冷夏の場合はガス需要が増え、利益は増加します。一方、東京電力の冷房需要はこの逆で、猛暑の場合は増収となり、冷夏の場合は減収となります。

契約では、26度を基準気温に設定しました。契約対象期間の平均気温の合計値を指標に、8月1日から9月30日の2カ月間の平均気温が26.5度を超えると東京電力が当社に対価を支払い、逆に25.5度未満の場合は当社が東京電力に対価を支払います。ただし、基準気温との温度差2度を上限とし、最高支払額を約7億円としました。

東京電力・東京ガス間の気温リスク交換の仕組み



その結果、8～9月の平均気温が24.8度と基準温度26度を下回ったため、当社が東京電力に3億2千万円支払うことで終了しました。

今回の取引は金融機関を介さない直接契約であり、手数料は発生しませんでした。なお、気温リスクの直接交換は日本のエネルギー業界では初の試みでした。

今回の結果を見て、契約の有効性を評価し、来年以降も継続的にリスク交換を実施する方向で検討していきます。

リフォーム仲介事業

当社は、4月に(株)NAX等の企業と共同で(株)ホームクリップを設立しました。同社は住まいをリフォームしたいお客さまとリフォーム事業者とをインターネット上で仲介する事業です。

特徴は、
・ @ご希望に合ったリフォーム会社無料で見積もりの依頼ができる
・ さまざまな事例を見ながら、リフォームのイメージを描くことができる
・ リフォームに役立つ情報を収集したり、インターネット上で一級建築士やインテリアコーディネーターに無料で相談ができる、といった点です。現在、登録無料の会員募集中です。会員登録をすると、すべてのコンテンツをご利用になれる



ほか、メールマガジン送付などのサービスもあります。

ご興味・ご関心のあられる方は、ぜひ、左記アドレスにアクセスしてください。

<http://www.homeclip.co.jp>

株主の皆さまからのご要望に応えて

東京ガス通信2001年春号でお知らせのとおり、個人株主の皆さまを対象にした「LNG（液化天然ガス）工場見学会」を9月28日（金）と10月5日（金）の2日に分けて実施いたしました。

工場見学会のご報告

- 日時：2001年9月28日（金）\ 10月5日（金）
13:00 ~ 18:00
- 見学場所：当社袖ヶ浦工場
- 参加人数：2 回合わせて 230 名
- 見学内容：工場概要ビデオ、工場構内ご案内、LNG 冷熱実験



袖ヶ浦工場は、日本で初めてのLNG専用工場として、1973年に操業を開始しました。現在は、ブルネイ・マレーシア・オーストラリア・インドネシア・アラスカおよびカタールからLNGを受け入れている世界最大級の基地で、当社全体のおよそ半分の都市ガスを製造しています。



LNG冷熱実験を見学する株主の皆さま。



質疑応答時には、工場内施設やLNG、天然ガスの将来性等について積極的にご質問いただきました。

参加者の方からの感想として、「LNG冷熱実験がとても面白く、天然ガスがグリーンで安全なエネルギーであることがわかった」「工場内に緑が多く、よく整備されていることに感心した」「東京ガスをより身近に感じることができた」「また参加したい」等の声をいただきました。

来年度も、個人株主向けIR活動の一環として、このような機会を設けて、東京ガスについての理解を深めていただければと思っております。ご参加いただきまして、ありがとうございました。

前回アンケート結果

5,631 通（回答率 2.8%）

興味を持たれた記事

社長対談	3,004
決算のご報告	2,110
東京ガスの「顔」	1,917
くらしの中の東京ガス	1,860
株主の皆さまからのご要望に応えて	1,126
TOPICS	854
DATA	828

会社情報 (2001年9月30日現在)

役員 の 状 況

取締役 会長	安西邦夫	取締役	石川 昶夫
取締役 社長	上原英治	取締役	桜井 正
取締役 副社長	山口靖之	取締役	膳場 忠
取締役 副社長	伊藤春野	取締役	前田 忠昭
専務取締役	高砂智之	取締役	植村 家顯
専務取締役	秋元壯一郎	取締役	國富 隆
専務取締役	市野紀生	取締役	徳本 恒徳
専務取締役	大堀文男	取締役	今沢 時雄
常務取締役	田熊典敞	常勤監査役	小川 明良
常務取締役	伊藤 亨	常勤監査役	小笠原 繁
常務取締役	西脇 英夫	常勤監査役	虎頭健四郎
常務取締役	大野省三	監査 役	那須 翔
常務取締役	小林剛也	監査 役	佐藤 昌之
常務取締役	石黒正大		
常務取締役	鳥原光憲		
常務取締役	草野成郎		
取締役	井村 義人		
取締役	浦野 浩		
取締役	久野 武男		

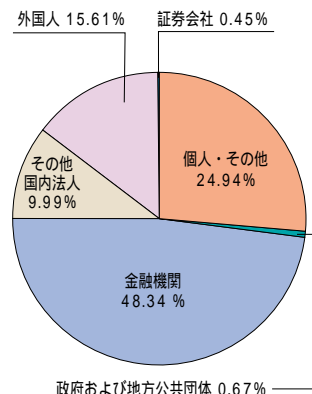
従 業 員 の 状 況

従業員数 12,166 人
 (注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含みません。

株 式 の 状 況

資本金：141,818,322,588 円
 会社が発行する株式の総数：6,500,000,000 株
 発行済株式総数：2,810,017,905 株
 株主数：197,317 人

所有者別株式分布状況



子 会 社

エネルギー販売事業グループ

東京ガスエネルギー㈱
 栃木ガス㈱
 美浦ガス㈱
 ㈱東液サービスセンター
 新星運輸㈱

冷熱利用ケミカル事業グループ

東京ガスケミカル㈱
 東京酸素窒素㈱
 東京炭酸㈱
 東京レアガス㈱
 日本超低温㈱

都市開発関連事業グループ

東京ガス都市開発㈱
 東京ガスライフサービス㈱
 東京ガステクノサービス㈱
 パークタワーホテル㈱

東京ガスビルサービス㈱
 東京ガス豊洲開発㈱

総合設備建築事業グループ

㈱関配
 東京舗材リサイクリング㈱

リビング事業グループ

㈱ガスター
 東京器工㈱
 トーセツ㈱
 東京ガスハウジング㈱
 東京ガス・フロロマテリアル㈱
 ティージー・クレジットサービス㈱
 ㈱東日本住宅評価センター

都市ガス事業グループ

千葉ガス㈱
 鷲宮ガス㈱
 松栄ガス㈱

千葉ガス都市サービス㈱
 筑波学園ガス㈱

エンジニアリング事業グループ

東京ガス・エンジニアリング㈱
 東京プラントサービス㈱

情報サービス事業グループ

㈱ティージー情報ネットワーク

上流・海外事業グループ

東京エルエヌジータンカー㈱
 TOKYO GAS-MITSUI & CO.
 HOLDINGS SDN. BHD.
 TGMM HOLDINGS SDN. BHD.
 TOKYO GAS ASIA SDN. BHD.
 TOKYO GAS ENGINEERING
 SINGAPORE PTE. LTD

電力事業グループ

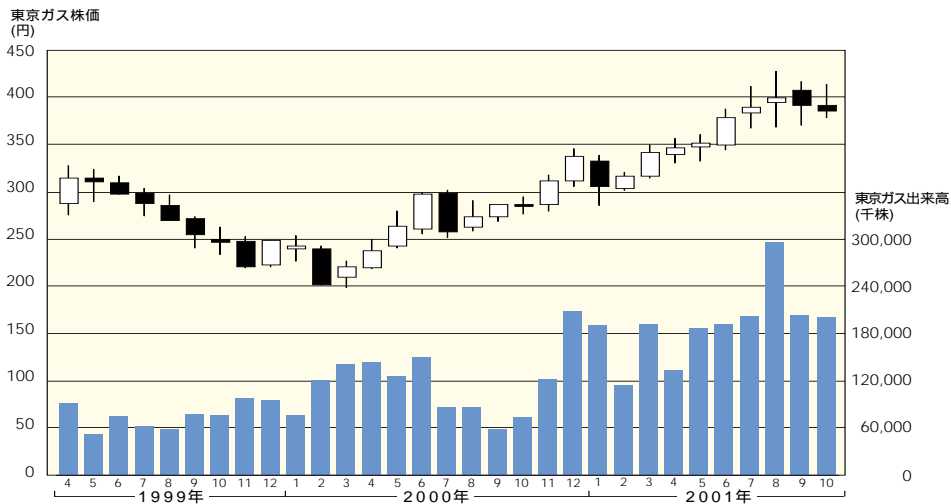
㈱東京ガスパイパー

新規事業グループ

ティージー・エンタープライズ㈱
 ティージー・オートサービス㈱
 ㈱グリーンテック東京
 ASIATIC GREEN TECH
 SDN. BHD
 ㈱アーバン・
 コミュニケーションズ
 ㈱ダイニングアートシステムズ
 ㈱リビング・デザインセンター
 ティージー・テレマーケティング㈱
 ㈱アーバンクラブ

子会社 48 社
 (うち太字は連結子会社 14 社)

株価および出来高の推移(東京証券取引所)



株主メモ

決算期 毎年3月31日
配当金受領 利益配当金 毎年3月31日
株主確定日 中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所 〒103-8202
 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社本店
 電話 03(3668)9211(代表)
同取次所 日本証券代行株式会社各支店および各出張所
手数料 名義書換手数料は無料
 株券交付手数料は株券1枚につき200円
 ただし、株券併合の場合は無料
定時株主総会 毎年6月
公告掲載新聞 日本経済新聞

株式手続き案内

名義書換・単元未満株式の買い取りその他株式に関する事務は日本証券代行株式会社でお取り扱いしていますので、左記までお問い合わせください。

2001年10月1日施行の商法改正により、単元株制度が廃止され、単元株制度が創設されました。当社の1単元の株式数は従来の1単位と同様に1,000株であり、単元未満株式の買い取りにつきましても従来と同様にご請求いただけますので、改正に伴う株主の皆さまのお手続きは一切不要です。

また、従来の額面金額の記載のある株券は今後も有効であり、流通に支障はございません。



東京ガス株式会社

〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20 TEL 03(5400)3894(総務部)

<http://www.tokyo-gas.co.jp/>